

石川滋と中国経済研究

なか がね か つ じ
中 兼 和 津 次

はじめに

- I 石川「中国経済論」の形成
- II 石川「中国経済論」の貢献
- III 今日の視点からの評価
結びに代えて——石川「中国経済論」の継承と発展
に向けて——

はじめに

石川滋先生（以下、本稿においては学者としての先生を石川と呼び、個人としての先生を石川先生と称する）が日本の開発経済学、アジア経済研究に果たした功績はきわめて大きく、かつ世界的なものだった。なかでも中国経済研究に残した足跡は、石川の開発経済学、アジア経済研究の出発点が現代中国経済研究にあっただけに、また特筆すべきものだった。本稿では、まずごく簡単に石川の「中国経済論」の誕生と形成、展開を振り返り（第I節）、次いで石川「中国経済論」の学術的貢献を4点に絞り論評し（第II節）、それを含めた石川の研究業績や手法、それにその研究視点について今日の視点から、また筆者個人の目から見て評価してみよう（第III節）。最後に、石川「中国経済論」をこれからどのように継承し、発展させていくべきか、筆者なりに考えてみることにする。

筆者は、石川によるアジア経済研究所における中国経済研究作業と成果についてサーベイし、日本の中国経済研究におけるその位置づけを

行った〔中兼1992b〕。そこでは1978年までの、しかもアジア経済研究所における成果に限定しており、それ以降の石川の研究業績や研究所外の成果については触れていない。実際、後に取り上げる石川の農工間資源移転論やコミュニティ論はそこでは扱われていなかった。

本稿は筆者のエッセイ「追悼 石川滋先生」（アジア政経学会ニューズレター第41号、2014年）を大幅に拡張し、かつそこでは取り上げなかった石川「中国経済論」に対する若干の批判も組み込んだものだが、石川のこれまでの主な、といっても膨大な量の業績を読み直し、関連する文献を幅広くサーベイしたつもりでも、見落としや誤解も多々あるはずである。またその業績に対する評価に関して異論もあるかもしれない。読者からの忌憚ないご批判、ご指摘をいただければ幸いである。

I 石川「中国経済論」の形成

石川が中国に関心をもつようになったのは、東京商科大学（現一橋大学）予科の頃知り合った友人の影響によるが、その頃から中国に対して強い関心と、おそらくは心情的な親近感をもつようになった^(註1)。大学時代に高橋泰造ゼミに属し、その影響でマクロ経済学に強い関心をもったことが後々の中国経済研究の基礎をつ

くったといえる。直接中国と接触することになったのは、大学卒業後華北交通に入社し、その後日本軍占領下の華北に赴任し、天津を中心に勤務して以降のことである。そのとき現地で体験したこと、特に中国の貧困状況が後の中国経済研究の原点になったと考えられる^(注2)。終戦後同盟通信社（その後の時事通信社）に就職し、入江啓四郎氏（後に早稲田大学教授等を歴任）の薫陶も得て中国に対する学問的情熱をかき立てられたようで、戦後最初の日本人記者の一人として香港に赴任したあとも、記者業務の傍ら中国の経済状況や政策、制度について調べていた。当時の中国は人民共和国建国直後の大激動期に当たり、当然中国革命のもたらした激しい変化に強い興味を抱いたと思われる。

時事通信社時代には中国の経済制度や政策に関する著述が多かったが、それでも1951～54年の国民所得を推計するなど、他の中国研究者とは全く違った研究姿勢をみせていた（石川[1954a; 1954b]参照）。しかし、国民所得に関する本格的な研究に乗り出すのは都留重人氏に招かれて一橋大学経済研究所に移ってからのことである。その時期における石川の研究のひとつの到達点、『中国における資本蓄積機構』[石川1960a]と中国国民所得推計（[石川1960b], Ishikawa[1965],あるいはその日本語版である石川[1984a]）である。ここにおいて石川が40歳代から50歳代にかけて取り組んだ中国マクロ経済研究の太い支柱が出来上がった。

中国国民所得とそれに関連したマクロ経済の研究は、石川が1958～59年にハーバード大学で研究生活を送ったときにバーグソンと知り合ったことも大きく影響している^(注3)。厚生経済学でも有名なバーグソンは、当時アメリカに

おけるソ連経済研究の第一人者であり、ハーバードにおいてロシア経済研究センターを設け、ソ連の国民所得推計を行ったことで知られている^(注4)。このバーグソンの研究が石川のアメリカにおける無二の親友であるアレグザンダー・エクスタインにも影響を与え、彼による中国国民所得推計を生み出したし[Eckstein 1961], 石川自身の中国国民所得研究にも大きな刺激を与えた。これに加えて実証経済学の巨頭でもあるクズネツとの交流、さらには日本の長期経済統計で国際的榮譽を勝ち得た一橋大学経済研究所の知的環境も強く働いていたようにみえる。

石川が後に挙げる中国マクロ経済モデルを着想したのは、ハーバード滞在中にバーグソンからドーマー論文を読むように勧められたのがきっかけだった^(注5)。アメリカから帰国後、石川[1960b]の第1章をはじめとして、このモデルを用いた中国のマクロ経済構造モデルを次々と展開していった。周知の「石川モデル」として知られるようになった構造モデルの出発点がこのフェリトマン＝ドーマー・モデル（以下、FDモデル）である。このモデルは、元来が1920年代のソ連における社会主義工業化論争のなかで、トロツキー＝プレオブラジェンスキー派の経済学者だったフェリトマン（Fel'dman）が重工業優先発展論の根拠として提示したものを、戦後ドーマーが定式化したもので、ハロッド＝ドーマー・モデル（以下、HDモデル）を投資財と消費財の2部門モデルに拡張したものにほかならない^(注6)。

石川は社会主義計画経済としての中国を分析するうえで、このモデルに強く惹かれていた。当時、つまり1950年代末は、西側の経済学界において新古典派成長論が隆盛を極める直前に

当たり、HDモデルが単純、明快な成長モデルとしてまだもてはやされていた時代だった。また計画経済の理論モデルとして、このモデルに対抗できるようなモデルが当時なかったことも関係していよう。しかしそのこと以上に、当時中国がソ連に倣って重工業優先政策を採っていたこと、また後述するようにそれは合理的な社会主義計画経済という枠組みのなかで動いていた（と石川が信じていた）こと、こうしたことがこのモデルを石川が追究した背景ではなからうか。実際、石川 [1960b] 第1章の最初のところで、「社会主義経済の特質をもっとも適切に反映した社会主義経済の成長模型を考察する」ためにこのモデルを取り上げたと説明している。

その後も次々と斬新な研究を展開していくが、1978年以降の改革開放期の中国に関しては、マクロ経済分野における新しい挑戦といった研究はみられない。それは石川自身の関心の重心が中国よりもベトナムへ、あるいは国際開発協力の研究の方向に移ってきたためだろうし、加えて、制度の研究といったミクロ的側面の研究に重点が移動したためでもあろう。さらに中国における統計情報の公開が進み、従来の研究スタイルの転換を迫られたためかもしれない。

II 石川「中国経済論」の貢献

石川「中国経済論」のなかでも特に独自性が高く、影響力があったと考えられる研究業績を、時代順に4点だけ取り上げ、その意義について考えてみよう。

- (1) 中国国民所得ならびに資本形成の推計
上述したエクスタインの中国国民所得推計が

1952年という単年度の推計にすぎなかったのに対して、石川推計は第1次5カ年計画期にほぼ相当する1952～57年を主たる対象（一部は1951年と1958～59年を含む）としているという違いがあるが、それ以上に、前者がGNPを推計しようとしたのに対して、後者は中国の（あるいはソ連の）公式の国民所得概念を詳細に吟味し、「物的生産部門」に限った国民所得を生産、分配、支出の3面から推計し、併せて資本形成の推計も行っている [石川 1960b; Ishikawa 1965; 石川 1984a]^(注7)。

石川 [1984a] の序言を読むと、なぜこうしたアプローチを取ったのか、その理由を推察することができる。「中華人民共和国の国民所得および資本ストック、資本形成統計の概念・方法を、西方諸国で当時慣例的であったそれらとできる限り対照させながら、吟味し紹介するとともに、あわせてそれらにそって推計ないし報告された1950年代の実際数字の公表データをできるだけ系統的に集積、吟味することを企てたものである」。ここからうかがえることは、ひとつには公式統計の「吟味」を通して中国統計とその制度を把握したいという意図が強かったことである。この種の推計作業は当時日本では誰も行っていなかったし、中国の統計概念の緻密な検討は世界でも誰もまだ試みていなかった。もうひとつは、これは筆者の推測であるが、中国に関する統計が限られているなかで、無理にGNP（ないしはGDP）推計を行うべきではないという、いわば学者としての矜持があったためではないか。公式国民所得をSNA体系のGNPに拡張していくには、（生産国民所得で測ろうとすると）非物的生産部門である党や政府、医療や教育といったサービス部門が作り出す

表1 中国国民収入，GDP，石川推計国民所得の比較

(単位：10億元)

年	(1)国民収入		(2)GDP		(3)石川「推計」国民所得	
	総額	伸び率 (%)	総額	伸び率 (%)	総額	伸び率 (%)
1952	589	22.2	679		617	
1953	709	11.4	824	15.6	723	14.6
1954	748	5.8	859	4.2	774	5.5
1955	788	6.4	910	6.8	820	6.7
1956	882	14.1	1,028	15.0	914	13.8
1957	908	4.5	1,068	5.1	979	5.5
1958	1,118	22.0	1,307	21.3		

(出所) (1)は『中国統計年鑑1984年版』，(2)は『中国統計年鑑2001年版』，(3)は石川 [1984, 42, 第1.1表] より。

(注) 国民収入は公式概念の(物的)生産国民所得に当たる。石川推計は2種類あり，そのうちバージョンAを取った。総額は当年価格表示。

付加価値，さらには，旅客輸送の付加価値額も計算しなければならず，相当大胆な仮定を置かなければ求められない。それに加えて，公式統計を再構成することによって，あえてGNPを無理して求めなくとも，中国の経済構造そのものの骨格や特性は十分うかがい知ることができるという強い確信があったかもしれない。少なくとも成長率をみる限り，公式の物的生産統計と改革開放後に公表されたGDP統計ではそれほどの大きな差はみられない。試みに，石川推計の中国国民所得と，1980年代以降に発表された「国民収入」（これが，石川推計の中国国民所得に対応する），それと公式GDPとを比べてみよう（表1参照）。石川推計国民所得といっても，元来が1957年国家統計局発表のデータを基にしているので，国民収入と大きく違わない^(注8)。伸び率でみると，これら3者のデータはほぼ等しいことが分かる。

国民所得の推計と並んで資本形成の推計を

行ったことは，次に述べるFDモデルの構築上必要なことだった。以前，中国には「蓄積率（積累率）」という概念はあっても，貯蓄率や投資率，まして投資配分率という概念はなかった。この蓄積率を投資率（貯蓄率）に転換・拡張する作業を初めて本格的に行ったのが石川 [1960b] だったのである。

(2) FDモデル——構造分析と展望作業——

こうした国民所得，および関連するマクロ経済の統計的研究に基づき，中国経済の構造と将来展望を行うためのモデル論的研究が1950年代から展開されていった。その中心が上記のFDモデルだったのだが，石川は単にこのモデルをドーマー論文から援用したのではない。このモデルの鍵概念である「投資配分率（投資額のうち投資財部門，いわゆる重工業部門への投資の割合）」と貯蓄率の関係を導いたり，またそれが労働分配率に支配されていることを証明したり，大きく理論的拡張を図っている [石川

1960b; Ishikawa 1961^{〔注9〕}。それだけではない。ルイスの二重経済論との接合を図るために、過剰労働経済下にある中国の現実に即応すべく原モデルを拡張して、経済を組織化セクターと非組織化セクターとに分割し、さらに投資財、消費財、農業の3部門からなるモデルへ、しかも人口・労働力、外国貿易、消費を含む一段と総合的なマクロモデル（以下、石川モデル）の構築へと向かっていった〔石川1964〕。

石川モデルはいわゆる経済予測モデルではない。予測するには初期値やパラメーターに現実の数値を当てはめなければならないが、統計がきわめて不足していたその頃の中国には、そうした作業が不可能だった。しかし、より重要なことは、このモデルは回帰モデルではなく、さらに工業部門の生産関数が基本的に一種のレオンチェフ型という特異な型のものであって^{〔注10〕}、現実からかなりかけ離れた、あくまでも理論モデルだったのである。石川は、これをボトルネックファインディング・モデルと名付けたが、中国経済の構造とその性格を分析し、どこにボトルネック（隘路）が表れるのかを探るモデルとして使ったのである。それは、さまざまな計画変数は計画当局者が自由に操作できるものではなく、多くの制約の下でしか動きえないという確信からきている。

このモデルは、「中国経済の長期展望」作業が一応終わった1970年代初め以降、中国経済の現状と展望研究のなかで参照されることはあっても、以前のように深化・拡張して取り上げられることはなかった（たとえば、石川〔1972; 1980; 1984b〕など）。それは、石川の主たる関心が社会主義計画経済モデル論よりも、以下で取り上げるような別のテーマに移ってしまったた

めだろうし、それ以上に中国で文化大革命が発生し、長期にわたって経済が大混乱し、また期待していた統計数字が得られなくなったためだと考えられる。後に指摘するようにこのモデルは本質的に大きな問題を孕んでいるのだが、しかし、世界で初めて中国のマクロ経済構造モデルをつくり上げた功績と意義は特記に値するものがある。

(3) 農工間資源移転——二重構造モデルと農業の役割——

FDモデル以上に学問的インパクトが強く、あるいは最も国際的影響力のあった研究が農工間資源（資金）移転（intersectoral resource flow）論である^{〔注11〕}。そこでやや詳しくこの研究の展開と石川の提起した議論を振り返ってみよう。

この議論のきっかけは、直接的にはフェイ＝レイニス（以下、FR）・モデルにあったと推察される〔Fei and Ranis 1964〕。よく知られているように、彼らのモデルはルイスの二重構造モデルを展開したものだが、ルイス・モデルが直接的には労働力の移転を中心としたモデルだったのに対して、FRモデルは農業部門と非農業部門（以下、簡略化のために工業部門とする）間の資源（資金）移転関係を真正面から取り上げたという意味で、その後の開発経済学に大きな影響を与えた。FRは一国内の両部門をあたかも国際貿易における二国間関係になぞらえ、移出入関係を両部門間の輸出入関係に置き換え、ルイスが捉えた労働力移動とともに、物的な、あるいは資金的な移転関係として捉えようとした。

開発過程における農業の役割は古くから開発経済学における重要テーマだったが、石川も1960年代にアジア農業における技術進歩や労働力吸収問題について考究を進めていた。そう

した問題意識を背景に、石川がFRモデルに出会って、農工間の資源（資金）移転に強い関心を示し、アジアにおけるその移転量を計測し、新たな仮説を提示したと考えられる（たとえば Ishikawa [1967], 石川 [1990]）。開発の初期段階では農業が工業化資金を提供するというのがこれまで一種の通説だったが、石川は、現代のアジア諸国では逆に工業部門の方が農業部門に資金を投下（移転）しなければならない、という新たな仮説を提起した。これを仮に「石川仮説」と呼ぶことにしよう。「アジア諸国の米作を土台とする農業においては、生産性向上の前提条件をなすものは洪水防御、灌漑その他の水と土地に対する基礎投資であるが、それらはほとんどの国、地域で著しい不足状態にあり、したがって農業の生産性は著しく低い。もし農業セクターがこのような基礎投資を実行できるよう、セクター外からの純資源流入をうけることができなかつたら」「リカード的成長トラップ」（リカードの罠）に陥るといふ [石川 1990, 143] ^(注12)。

この仮説は単に通説に反するだけではなく、社会主義工業化論に当てはめると、有名なプレオブラジェンスキーの命題、つまり社会主義原始蓄積過程における「農業搾取論」とは全く正反対の主張になる。プレオブラジェンスキーは次のように主張した [プレオブラジェンスキー 1967]。(イ) 初期工業化には原始蓄積資金が必要だが、かつての欧米のように植民地をもたない社会主義国は植民地からの富をその資金に充てることはできない。それに代わるのが国内における「植民地」に相当する農村（農業部門）である。これを第1命題と呼ぼう。(ロ) 彼らの富を税の形で直接かつ暴力的に国家が奪うの

ではなく、農民が国家に売る農産物を安く（価値より低く）、逆に農民が国家から購入する工業品を高く価格付ける、すなわち「不等価交換」によって間接的に農村から資金を国家（工業部門）へ移転する。これを第2命題と名付ける。実際こうしたことを可能にし、かつ容易にするためには国家が価格設定できる「計画メカニズム」、つまり市場の廃止と国家による農産物買い手独占や、農産物の強制的調達システムが必要である。それゆえソ連などに倣って中国は1953年に主要農産物の国家調達制度を確立し、1955年から強制的農業集団化に踏み切った。

農業部門が果たして工業化資金の提供者だったかどうか、またそれは交易条件の（その部門にとっての）悪化によるものなのか、そのことを調べるために次のようなフォーミュラを石川は用いた。いまSを農業部門から工業部門への（物的な）実質的純資源移転量（real net resource flow）としよう。

$$S = X_a/P_a - X_i/P_i = (X_a - X_i)/P_a + (1/P_a - 1/P_i) X_i \\ = (X_a - X_i)/P_a + (1 - P_a/P_i) X_i/P_a \quad (1)$$

$$\text{または、} S = (X_a - X_i)/P_i + (1/P_a - 1/P_i) X_a = \\ (X_a - X_i)/P_i + (1 - P_a/P_i) X_a/P_a \quad (2)$$

ここで、Pはある基準年を100とする価格指数、aは農業部門を、iは工業部門をそれぞれ表す。Xは販売（または購入）額を、したがってX/Pは販売（または購入）量を表し、Pa/Piが農業部門の工業部門に対する交易条件（指数）を示している。S>0なら農業部門からの実質純移出超過、つまり資金移転があったとみなされるし、逆は逆である。また(1)式または(2)式の第1項は直接効果（これを可視部分と呼ぶ）を、また第2項は交易条件の変化による間接効果（これを不可視部分と呼ぶ）をそれぞれ示している。

上述したプレオブラジェンスキー命題とは、(1)式に基づいていけば、第1命題は $S > 0$ ないしは $X_a > X_i$ であることを、第2命題はここでは $P_a/P_i < 1$ であると解釈される。FRが着目したのは、開発過程における $R = X_a - X_i$ だった。上式は、両部門間移出入バランス R を実質化し、価格要因を入れることによってFRモデルを発展させたものといえる^(注13)。

この R は国際貿易における貿易収支に相応する。しかし資金移転ということであれば経常収支、すなわち、両部門間の貿易収支、サービス収支、所得収支、経常移転収支の合計を対象にしなければならない。それは理論的には資本収支プラス「資金準備の増減」に等しくなる^(注14)。つまり農業部門が工業部門に対して貯蓄移転をしているかどうかは、その部門の経常収支＝純貯蓄移転（貯蓄マイナス投資）の符号と大きさによって決まる^(注15)。

この石川仮説とその実証フォーミュラは、元来は日本、インド、中国、台湾の限られた時期における、きわめて限定的な推計作業に基づいていた。しかしこの仮説やそのフォーミュラは国際的に大きな反響を呼び、その後中国のみならず、日本を含むアジアのいくつかの国々に対して、この仮説に刺激されて農工間の資源移転関係を実証しようとする試みがなされてきた。たとえば、台湾の経験に当てはめたLee [1971]がそうであり、そこでLee（李登輝）は、植民地時代から戦後にかけての台湾における長期の発展において農業部門が資金供給源だったことを発見している。日本については、たとえば寺西 [1982] は明治期以降の農工バランスについて金融論的視点から計測を行い、農業からの資金移転があったが、それは経常的にというより

も、景気変動に左右されることを指摘している^(注16)。あるいはインドに関しては、ムンドレが1951～71年の20年間にに関する農工関係の実証研究を行い、初期には農業への移入超過があったものの、のちには移出超過に転じていったと主張している [Mundle 1981]。その後石川仮説を国際比較のなかで再検討しようとしたのがKarshenas [1993]である。

中国に関しては、石川仮説はIshikawa [1967b]のなかで詳細に展開され、その後国際的に研究上の大きな争点のひとつになっていった。石川仮説から出発し、あるいはその仮説を意識しながら、中国における農工間資源移転を本格的に追究し、実証研究を進めた代表的著作・論文として、Nakagane [1989]（あるいは中兼 [1992a]）、石川 [1990]、Sheng [1993]、Knight and Song [1999]、Huang, Rozelle, and Wang [2006]、袁 [2010]などが挙げられよう。これらの研究は対象とする時期に関して決して同じではないが、それ以上に(1)部門の定義の仕方、(2)経常勘定の項目の取り方、(3)価格や評価基準の仕方、といった面でそれぞれ違いがあり、特に(3)に関して大きな差異があるので、得られた結論も石川仮説を支持するものと否定するものに大きく分かれている。

石川仮説を基本的に支持するものとして、Nakagane [1989] および中兼 [1992a] や石川 [1990] があるが、両者は部門の取り方や勘定項目の面で多少の違いがあるものの、依拠したデータに同一のものが多く、似通った結論が出てくるのは自然の成り行きだろう。何よりも、部門間の移転額を公定価格で測っており、移転額が現実のそれであることで共通している。逆に言えば、両部門間の財サービスの取引を計画価格ではなく、ある「適正価格」で取った場合

に発生したであろう取引額と現実のそれとの差、つまり「影の、隠された (hidden)」移転額を求めている。公式価格に基づく交易条件 $P_a/P_i > 1$ となり、プレオブラジェンスキーの第2命題も否定されることになる。

それに対して石川仮説を支持しないものとして、たとえば Sheng [1993] や Knight and Song [1999] がある。彼らは石川仮説から出発しつつも、積極的にプレオブラジェンスキーの第2命題に挑戦し、(歪んだ) 価格による資金移転量の計測を試みる。いま計画価格ではない、ある種の「適正な」価格を P^* としよう。また農業部門からの移出量と工業部門からの移入量をそれぞれ X_a と X_i とする。そのとき、適正な価格の下、しかし移出入量が変わらないとしたときの移出入差 R^* は、 $P_i^* X_i - P_a^* X_a$ だから、農業部門からみた現実の移出入差 R と R^* との差、つまり影の移転額は

$$\begin{aligned} R - R^* &= (P_i - P_i^*) X_i - (P_a - P_a^*) X_a \\ &= (P_i - P_i^*) X_i + (P_a^* - P_a) X_a \quad (3) \end{aligned}$$

として表せる。プレオブラジェンスキーの第2命題によれば $P_a < P_a^*$ 、 $P_i > P_i^*$ のはずだから、当然 $R > R^*$ でなければならない。

シヨンは、政府公定価格と自由市場価格の中間にある現実価格 (real price) P^* の導出を試み、中国における農産物価格の歪みを調整する係数 α を求め、それによって得られた現実価格で評価すると、 $R^* > 0$ 、つまり農業部門は工業部門に対して資金提供をしてきたという通説ならびにプレオブラジェンスキーの第1命題が支持されることを見出す。このとき、価格を通じた資金移転は上記(3)式で求められ、プレオブラジェンスキーの第2命題も裏付けられる。もっとも、彼は農業部門から「抽出された (extracted)」資

金が金融移転 (financial transfers) の方法により農業部門へかなり投下されたという事実を強調しており、石川仮説を支持しはしないものの、強く否定しているわけでもない。

他方ナイトとソンは、一部の国際価格ならびに自由市場価格との比較によっても、明らかに国内の主要農産物価格は低く付けられており ($P_a^* > P_a$)、仮想的に3つのケースについて「不等価交換率」を定め、実質的にどの程度農業部門から非農業部門へ資金が移転したのかを計算する。具体的には、農業部門の価格が50, 100, 150パーセント引き上げられたとしたら、農業部門の貿易余剰 R^* がどれほど増大するかを求め、国民所得と比べても相当な額の資金が工業部門へ移転していたと結論付けている [Knight and Song 1999, 239]。

しかしこうした方法は、中国国内で有力な「価格シェーレ (鉢状価格差)」論者にも似て、農産物価格の歪みのある種の恣意的な方法で計測し、きわめて大雑把に「実質的」資金移転量を測っているにすぎない^(註17)。たとえば、価格の歪みは農産物の種類によって異なるはずだが、一律に農産物の取引額全体にある価格修正係数を掛けてしまうのはあまりにも乱暴である^(註18)。本来ならば自由市場価格を基準にすべきなのであろうが、毛沢東時代の自由市場 (たとえば「集市」といわれる定期市) はきわめて限定的、かつ制約的なものであって、その価格データはほとんど得られない。さらに彼らは農業部門が移入する工業財の価格 P_i については考慮していない。そこでむしろ国際価格を「市場均衡価格」 P^* に代用して、それを基準に中国国内の農産物や工業製品などを評価し直し、そのもとで両部門間の市場均衡価格と公定価格の差によ

る資金移転量を計算したのが袁 [2010] である^(注19)。

袁が用いた方法は次のようなものである^(注20)。まず 1952~2000 年の 26 品目に上る農産物の国内(生産)価格データと、130 品目を超える工業製品の価格データを収集する。次に税関統計を用いて国内価格に対応する「国境価格 (border prices)」を集め、内外価格差と農工間の交易条件の内外格差を計測する。その結果、農産物(および一次製品, 原料)の国内価格は国際市場価格より大幅に安く、逆に化学, 機械類の国内価格は国際市場価格より大幅に高いこと、集計した農産物の国内価格/国際価格は 1960 年代の一時を除き、ほぼすべての期間にわたって 1 を下回り、逆に工業製品のそれは 1 を大幅に上回ること、それゆえ、農工間の交易条件(相対価格)は国際価格を基準にしたものと比べ、ほとんどの期間で 1 を下回ること、こうした興味深い事実を発見している。

以上、シヨンらの計測結果を整理すると^(注21)、毛沢東時代と改革開放後の「計画」価格を何らかの「適正価格」に調整すれば、総じて石川仮説に対して否定的な結論が得られそうである。逆に言えば、プレオブラジェンスキー仮説が中国にも基本的に妥当することを示唆している。しかし、何をもって「適正価格」とすべきなのか、確定的なことはいえそうもない^(注22)。そのうえ、石川仮説否定論者のもうひとつの弱点として、価格を修正して、取引数量(上記の X)について修正していないことが挙げられよう。つまり、仮に P^* が市場均衡価格であるとして、そこで成立する取引量 X^* は現実の移出入量 X と違うはずである。自由市場で取引されたとき、たとえば工業財の移入価格 $PX^* < PX$ だから、取

引数量は増大 ($X^* > X$) するのが自然である。そうになると、価格を通じた移転額も大きく変化してくる可能性がある。

かくして、農工間資源移転を考える際、価格付けがいかに重要か、再認識させてくれる。同じことは石川仮説を支持する側の研究に対してもいえる。上記(1)または(2)式にみられる石川フォーミュラは、 P_a と P_x という公定価格指数が用いられ、そこでは暗に初期時点における「正常な価格」を想定されていた。しかし、たとえば Ishikawa [1967b] あるいは石川 [1990] が採用した初期時点 = 1950 年の価格は、確かに 1953 年以降の本格的な価格統制開始後の価格に比べると中国にとって市場価格に近い価格だったが、内戦・革命直後だけにその価格体系がどれほど「正常」だったか疑わしい。

こうして石川仮説とそのフォーミュラは理論的にも実証的にも大きな問題を孕んでいたが、世界の学界に大きな一石を投じたことだけは確かである。しかも、他の論者は農工間資源移転の純移出入とその多寡、言い換えれば石川仮説が妥当するかどうかに関心が偏っていたのに対して、石川は純移出入決定要因の研究にも視野も広げていた。ついでにいえば、今日中国を悩ませている都市農村分断 (rural-urban divide) を考えるうえでも、石川が投げかけたこの農工間資源移転問題は重大な論点として再登場してくるはずである。

(4) 市場の低発達とコミュニティ論

1960 年代末から石川の中国経済研究における関心はマクロ経済よりもむしろ制度論に向かっていったが、そのなかでも開発経済における「市場の(低)発達」論が石川開発経済学の中心概念になっていった。なぜこの問題に関心

をもつに至ったかという点、「市場経済の発達の不十分なことを重要な特質とする低開発経済を対象としながら」、既存の開発理論が、「市場経済の十分に発達した経済を前提として」形成されてきたという逆説があるからである〔石川1975〕。低開発を市場経済の未ないしは低発達に結びつける考え方は、慣習経済という概念と合わせてヒックスの経済史の理論からヒントを得ているが〔ヒックス1970〕、後には移行経済に対する把握の仕方にも大きな影響をもたらした。すなわち、ワシントン・コンセンサス論や新古典派的観点、つまり社会主義から資本主義への移行に当たっては一気に、全面的に市場化と私有化を行うべきだというショック療法的観点を否定し、市場経済の発達していない社会主義国では漸進的に、また政府が積極的に市場を育成するように動かなければならないという「修正主義的」観点を支持することになる。こうした市場低発達論は、たとえば大野〔1996〕の主張などに受け継がれていったし、開発経済学に新しい視点を取り入れたものとして高く評価されよう（本特集の他の論考、特に清川、原論文を参照のこと）。

石川は農村における交換・生産関係を、自給自足的関係、コミュニティ的關係、それに市場経済的關係の3つに整理する。経済が発展するということは、伝統社会にあった自給自足的関係とコミュニティ的關係が次第に市場的關係に浸食され、また置き換えられていく過程にほかならない、と捉える。コミュニティといえば、これまで社会学のタームだったが、開発過程においてこの概念が重要なことを最初に強調したのが筆者の知る限り石川であり、それがのちに速水〔1995〕の開発経済学にも組み入れられて

いった。

中国経済論との関係で指摘しておきたいことは、こうした視点が人民公社を代表とする農業制度論の研究に結びついていたことである。石川〔1975〕が示唆しているように、農業集団組織の行動様式に対するセンの理論に触発され（Sen〔1966〕参照）、コミュニティ関係を軸とした新しい農業制度論を石川は展開しようとしていた。石川〔1976〕では、「囚人のジレンマ」に陥る可能性を集団農業に見出しているし、それを避けるために他の成員に対する共感（sympathy）が集団農業には必要になると主張している。人間には生存水準の近傍では(a)家族的動機があり、それは(i)家族内部の生存維持的な動機と、(ii)外部の特定集団に対して働くコミュニティ的な「利他的動機」の2種類からなるが、生存水準を越えてくると(b)利己的動機と、(c)公共目的に奉仕したいという「公共的」動機が現れてくる。1950～60年代における中国農村における制度変化は、市場が低発達という状況の下で、こうした動機構造と政策の対応関係で説明できるという。

このような組織と制度変化の理論化作業は推論の積み重ねでできており、壮大な知的作業ともいえるべきもので、それ自体決して完成されたものとはいえないが、コミュニティの役割を含め、少なくとも新しい視点と仮説を提示しようとしたものであることだけは間違いない。しかし、残念ながらこの作業は中断され、発展していくことはなかった^(注23)。想像するに、1978年に中国農村で始まる戸別請負制の急速な展開と集団農業制度の解体、ついには人民公社制度の消滅という冷厳な歴史的事実が、そうした作業を中断させたのかもしれない。

Ⅲ 今日の視点からの評価

人文科学の場合、その研究は多くの場合時代背景と時代の制約から免れない。社会科学においては、特に社会が対象であるだけにしばしば研究はイデオロギー的な色彩をもち、あるいは逆にそれに対する強烈な反発から研究が展開されていくことがある。1950年代から1980年代にかけて、つまり東西冷戦とイデオロギー対立が「華やかりし」頃、石川がそうした思考に惑わされず、学問的に、客観的に現代中国経済を掘り下げて研究したことは、当時としては特筆すべきことだった。その業績としては、先に挙げた4点の革新的、創造的研究というまでもなく、それ以外に、石川の研究業績と研究方法のうち、少なくとも以下の数点は時代を超えて高く評価されるべきだと考える。

第1に、経済学、特に開発経済学を現代中国経済の分析に応用したことである。今からみれば、それが何の貢献かと驚かれる向きもあるかもしれない。しかし、石川が1950年代初めに学界（特にアジア政経学会）に登場するまで、あるいは極言すれば登場してからも相当長期間、中国経済論といえばほとんどが社会主義中国の経済制度や政策の紹介に充てられ、分析らしい分析はほとんどなされてこなかった。たとえば『アジア研究』第2巻に中国の第1次5カ年計画に関する2本の論文があるが、第1巻に載った石川 [1954a] および石川 [1954b] の中国国民所得論と対比させてみると一目瞭然、前者が「解説」であり、後者が「分析」という根本的違いがみられる。確かに「新中国」のすべての政策や制度を紹介し、解説することに一定の価

値はあるだろう。しかし、解説により「知る」ことはできても、「理解する」ことは必ずしもできない。

第2に、そのことに絡むが、中国経済研究に初めて本格的な統計的分析を導入したことである。前節で紹介したように、西側のマクロ経済統計と比較可能な形で中国経済統計を組み立て、経済分析にかけるための基本的データをつくり上げていった。強調しておきたいことは、現在のように中国の統計情報が公開され、大量に出版される時代とは異なり、経済・統計関係の雑誌、書籍が限られていた時代だっただけに、その作業は困難をきわめていたことである。時には『人民日報』や『光明日報』といった新聞、あるいは『紅旗』といった雑誌を隅から隅まで読み、少しでも関連する情報を求めて、あたかも砂地に埋もれた針を拾うがごとき作業を行わざるをえなかった。

今日、中国の国家統計局は1978年以前のGDP推計値も公表しているが、だから当時膨大な時間を投下して求められた中国国民所得石川推計は結果的には無用で、時間的浪費だったのだろうか？ 決してそんなことはない。統計の公表が遅れていた、ないしは中断されていた1959～78年の20年間に、中国の経済構造と成長メカニズムがどうなっていたのか、仮説的であれ探求する努力は必要だったし、そうした探求心は統計が得られるようになった今日においても生きてくる。そのうえ、今日得られる公式統計の信憑性を判断するためにも、こうした「対抗的作業」は有用だったといえる。

第3に、国際比較を初めて中国経済研究に持ち込んだことである。日本の開発経験は言うに及ばず、同じ社会主義国としてのソ連の経験、

さらにはアジアの開発途上国であるインドやフィリピン、タイ、あるいは台湾などの開発状況・過程との比較の中で石川は中国経済研究を進めてきた。中国の国民所得推計に当たっても、こうした比較研究が随所に生かされている。戦前期からわが国は多くの現代中国研究者を輩出してきたが、アジアとの比較の中で中国の経済発展をみていたのは、筆者の知る限り石川が最初である。当時、石川以外の中国（経済）研究者の多くは、よくいえば中国専門家、悪くいえば「中国屋」だった。

第4に、そのことにも関連するが、石川ほど海外の研究者との交流が多く、また海外に研究を発信した中国研究者を筆者は知らない^(注24)。世界銀行のプロジェクトにも長年関わり、海外の大学でも講義を行い、数多くの論文を英語で発表して国際的評価を高めていった。現在では海外からの留学帰人も増え、また英語論文も普通になりつつあるが、石川が活躍していた時代には英語を使える中国研究者は非常に少数だった。

第5に、石川の開発経済学研究全般にいえることだが、その研究の幅の広さは類をみない。マクロ、ミクロ両面から中国経済を観察し、分析し、農業、工業、技術、労働といった幅広い分野を考察の対象としてきた。あえていえば、国際経済面に関する研究が少なかつただけである。こうした包括的関心をもっていただけに、アジア経済研究所における「中国経済の統計的研究」や「中国経済の長期展望」といった包括的研究を行う研究組織を、しかも強烈なリーダーシップの下でつくることができた。今日わが国、あるいは目を世界に向けても、時代が個別・専門化の方向に向かい、そうした包括的研

究組織はなかなかできにくく、あっても単なる寄せ集めの組織でしかないのが実情である。

このように当時としては革新的、また今日にも影響の大きい世界的業績を残した石川であるが、石川の研究とそこにみられる中国経済解釈には、今日的視点からすれば疑問符が付けられる部分は何点かある。「後知恵」で以前の見解や解釈を批判することは容易であるが、そうした批判から積極的なものは何も生まれない。しかし、なぜこのように解釈したのか、どうしてそうした理解に至ったのかを突き詰めることによって、研究者石川滋の思想の一端を解き明かせるのではないかと考える。

毛沢東時代に研究活動を行っていたわが国の中国研究者、特にイデオロギー的に中国に傾斜していた研究者にとって、1978年以降の改革開放という大転換は大きな衝撃だった。一部の研究者は深刻な自己批判に迫られ、自らの研究を総括したほどである^(注25)。石川の場合、この点について何も語っておらず、内心どう考えていたのか、今となっては知る由もないが、いくつかの論文の中には毛沢東型開発戦略(Maoist development strategy)を肯定的に評価していた箇所もあり、おそらく研究対象の大転換に対してある種の葛藤に悩まされたのではなからうか。

一例として石川の「文革時代」(1976年以前)における次のような見解を取り上げてみよう。「それらの報道(引用者注:中国から送られてくる人民公社や国営企業についての報道を指す)は、人間の動機として個人主義的動機(利己心)とは別に公共奉仕的動機(利他心)が、また別の次元で、物質的動機(中略)のほかに精神的動機が働きうるのではないかということ(中略)示唆している」[石川1974]。あるいは次のよう

にもいう。「中国が農業機械工業でとげた成長の基礎には、政府が今日までたえず復活する官僚主義を抑えたという事実がある。(中略)公共心の發揮にたいして適切な報酬を与えられるインセンティブ制度が確立されているかどうか成績を左右する。(中略)政府のたえざる激励による公共心の発露がその成績を左右している」[石川 1975b]。こうした見方を素直に読めば、石川が当時の中国の「公式見解」に近い認識をもち、毛沢東主義を部分的にせよ肯定していたことが示唆される。

確かに当時の公式報道によれば人民公社や国営企業は、つまり中国全体が「人民に奉仕する(為人民服務)」精神にあふれていた。また官僚主義を打破するために文化大革命が発動されたことになっていた。しかしそれはあくまでも「タテマエ」であって、実態は決してそうではなかったことが、文革後に中国で公開された数々の記録や報道からも明らかであるし、何よりも、改革開放後「公共奉仕の動機」が廢れる一方、政府は市場化と人々の本来もつ「個人主義的動機」を発動させ、すさまじい経済エネルギーを放出させたという現実がある。

とはいえ、石川がイデオロギー的に毛沢東主義に共鳴していたというのではない。筆者の解釈では、石川はモデルとしての毛沢東主義的開発戦略を理論的に解明しようとしていた。毛沢東時代の中国経済を少し突き放して観察してみると、大躍進と文化大革命という異常時期を別にすれば、それなりに「作動していた」ことは確かである。それはある意味でスターリン時代のソ連経済が「発展していた」のにも似ている。それをどう理解したらいいのだろうか。石川のように主として「利他心」や「反官僚主義」の

結果だと解釈するよりも、特に貧困水準にあった農村の場合、単純に農民たちの「生存欲求」や地方幹部による「政治動員」の結果だとみた方がよさそうである。

毛沢東主義的開発戦略を理論的に、ないしはモデルとして解明しようとする、公式情報だけで事足りることになる。毛沢東時代、中国からの報道と情報は質量ともにきわめて限られていた。しかし、中国を出国してきた人々が提供する情報を丹念に集めていけば、公式情報からみる中国像とは違った現実の像(これをモデルに対比してマドルと呼ぶ)がみられたはずである。筆者自身、1970年代に中国黒竜江省から帰国した元人民公社員たちからの情報を基に、中国農民がいわゆる「大衆路線」に従っているわけでも、あるいは公共的動機に強く突き動かされているわけでもないことを発見した[中兼 1992a]。それを石川が行わなかったのは、理論的、モデル論的思考の強さのほか、青年時代以来の中国に対する淡い、しかし時には熱い心情があったからではなかったか。理論的探求心にあふれ、イデオロギー的心情とも一切無縁だった石川であるが、中国に対する熱い心情が一皮むけばグロテスクな様相を示す中国のマドルから目をそむけさせたのではないか、というようにも思われる^(註26)。

結果的にみると、石川の「目を曇らせた」(と筆者には見える)もうひとつ別の因子があった。それは、計画経済の「合理性」に対するある種の信念、あえていえば「錯覚」である。石川がFDモデルに一時期こだわったのは、それが中国という計画経済を理解する要となるモデルだと信じていたからである。以下に指摘するように、改革開放後そうした信念は薄らいでい

くが、石川の以前の著作には計画経済そのものの非合理性を追究・分析した論考は見当たらない。市場経済と並んで計画経済は、本質的には合理的な経済システムだとするランゲ＝テラー流の思想を本人はもっていたように思われる^(註27)。それゆえ、現実の社会主義経済を論じるときにしばしば取り上げられる（コルナイのいう意味での）不足や地下経済、それに刺激両立性（incentive compatibility）といった問題には、石川はほとんど無関心だった。

そうした「社会主義観」^(註28)は、その後の政府と市場との関係に関する議論にも継承されていったと筆者はみている。すなわち、市場原理主義の新古典派的観点を批判し、ワシントン・コンセンサスを否定し、漸進主義的移行論を主張する思想に姿を変えていったのではないか。そこでは、政府の役割が積極的に展開されている。たとえば、市場が欠如していたり、低発達だったりした場合、政府が市場を創生しなければならぬと捉えられている。しかし中国の改革開放の経験が示すところ、政府が市場をつくったというよりも、政府が市場への出口をほんの少し開けてしまったところ、市場が、より正確には市場マインドをもった無数の経済主体が、当局の予想を超え、時には政府の抑制策も振り切りながら、自律的に、かつ爆発的に拡大していったのである。このことをノートンは「計画からの成長（growing out of the plan）」と名付けた [Naughton 1995]。石川は政府あるいはコミュニティによる「集合行動」を市場経済の必要条件に挙げるが [石川 1990, 第7章]、改革開放後急速に市場化が拡大していったことは、毛沢東時代に「欠如していた」ように見えた市場、あるいは石川の言葉を借りれば「低発達

だった」はずの市場が、実は地下水脈のように中国社会の地下に脈々と流れていたことを含意している。

石川 [1967a] は決して中国だけを対象としたものではなく、アジア全体を射程に入れた包括的な、優れた独創的な開発経済論であるが、そこでもFDモデルが拡張されたかたちで展開されている（石川 [1967a, Appendix 1A] 参照）。すなわち、元来が計画経済モデルであるところのFDモデルが、アジアの非計画経済である国や地域に対しても参照モデルとして取り上げられているのである。確かにインドや台湾などにおいて政府部門が強力で、国有企業も多数存在していた。しかしそれらの国では市場を主体とした経済体制を採っており、社会主義中国とは基本的に体制が異なっている。言い換えれば、政府主導の計画的発展こそアジア諸国・地域の望ましい発展経路であると、依然、石川は信じていたのではなかろうか。これは、もしかするとドップの経済思想に影響されたためなのかもしれない^(註29)。

とはいえ、石川の「計画思想」は1978年の改革開放政策の開始とともに変化していった。中国の経済制度が大きく転換し、また統計が少しずつ公開されるに従い、以前の自分の作業に若干の反省を込めてあのFDモデルを登場させている（たとえば石川 [1980; 1984b]）。そこにはかつてのようなこのモデルに対する強烈なこだわりは影を潜めている。読みようによっては、現実の中国経済の展開を前にして、FDモデルの限界を感じ取り始めたようにもみえる。もっと端的に言えば、マクロ経済的なボトルネックもさることながら、経済制度自体がモデルを動かすようにはできていなかった、そうした中国

経済の制度的弱さを強く意識し始めたようである。「(FDモデルが想定通り働かなかった) 決定的要因は、集権的経済管理システムの弱点が経済効率の低下という形で表面化したことにある……特に国営企業が生産・経営上の自主権をほとんど与えられていず、そのために生産キャパシティの効率的な使用、技術革新などへのつよい誘因をもたなかったことがもっとも大きい」[石川 1984b, 22]。

かくして、重工業優先政策→投資の集権的配分→集権的計画制度→体制の非効率性、というFDモデルに内在していた「悪循環構造」の発見に次第に近づいていくことになる。そこにはかつての社会主義計画経済＝合理的モデルといった暗黙の想定はみられない。それは時代背景の違いでもあろう。すなわち、1950年代末はソ連を中心とする社会主義体制が存在感をもち、アメリカに対抗していた時代だった。他方、1980年代となると、ソ連をはじめとする社会主義経済は低迷し、体制としての欠陥が顕在化した時代である。中国も改革開放政策を開始し、経済体制の改革を模索し始めたときに当たっていた。そのような時代に、集権制計画体制を前提としたFDモデルが妥当しえないことは明らかではなかったのか。事実、FDモデルにおける成長率＝投資配分率/生産財部門の限界資本係数であるが、この式を見れば分かる通り、生産財部門の限界資本係数が上がれば成長率は低下する。集権制社会主義は周知のように資本を浪費する体制だったから、資本係数は時とともに必然的に上昇する（投資効率は年々低下する）。かくして、投資効率を表す限界資本係数を内生化するモデルにしない限り、FDモデルは理論的に考えても現実的説明力を失うことに

なる。

もう一点、このモデルは次のような限界を本質的に内包していた。すなわち、もともと1920年代にフェリトマンら「左派」とチャーニンら「右派」が社会主義工業化論争を戦わせていたとき、工業化を閉鎖体系で考えるか、それとも開放体系で捉えるかが左右両派の大きな分かれ道だった^(注30)。もし右派のように農産物や軽工業品といった労働集約財を優先発展させるのなら、それを輸出して生産財を輸入できる開放体系でなければならない。これこそ自由貿易論の基本的発想であり、理論的に考えてこの主張は正しい^(注31)。しかし周囲を「帝国主義国」に取り囲まれている（と指導者たちが恐怖感を抱いていた）誕生まもない社会主義国ソ連にとって、政治的に開放体系を選択することは難しかっただろう。したがってスターリンが政敵だったトロツキーを追放しても、その流れを汲むプレオブラジェンスキー＝フェリトマンの理論をいとも簡単に採用したのは自然だった。換言すれば、かつてのソ連や中国のように、国際貿易を軽視し、自給自足体制を理想とする制度的環境の下ではじめてFDモデルは有効性を発揮する。確かに展望モデルとしての石川モデルには外国貿易も含まれていた。とはいえ、それはあくまでも構造的隘路を発見するための補足的なものにすぎなかった。

しかし1980年代以降、中国は本格的に開放体制に向かって歩みだし、「輸出志向型」とでもいうべき開発戦略を取ることになった。このような時代にあって、FDモデルを中核にしたマクロ経済モデルを展開することは本質的に無理があったように思える^(注32)。

結びに代えて——石川「中国経済論」の 継承と発展に向けて——

筆者は、実証的社会科学の研究は基本的に次の3つの要素からなると考える。ひとつは問題、テーマ、あるいは仮説である。独創的で、かつ含意の豊かな問題設定ほど優れている。次が分析枠組みで、そこには理論的枠組みも、統計・計量的方法も、歴史的方法論も国際比較も含まれる。取り上げる問題に適した、しっかりした枠組みが望ましい。最後にその分析枠組みに乗せる資料やデータで、原資料（データ）から加工された資料、統計資料、さらには歴史資料まで、設定した問題を解くための手段となる資料やデータが実証分析には欠かせないし、そうした資料やデータがユニークなものであるほど、その研究は高く評価される。

こうした基準で石川「中国経済論」を評価すれば、これら3つの基準すべてで高い評価を得ていることは言うを俟たない。第Ⅱ節で取り上げた4つのテーマはいずれも当時としては独創的であり、その後多くの文献に引用、言及されるに至った。方法論的にも、現代の多くの実証的経済学で用いられているような統計分析は石川「中国経済論」ではなされていないが、その当時の中国研究者としては稀有な統計分析も試みられているし、何よりも理論モデルによって問題に接近する姿勢は斬新なものだった。最後の資料とデータに関していえば、中国の国民所得統計をはじめ、公式データを使いながらも独自の枠組みで統計を再構成した点は、今でもその輝きを失っていない。何よりも統計に対する徹底的な吟味と再吟味の態度は、今振り返って

も真に敬服に値する。

このような偉大な先導者の足跡をたどりながら、単に回顧に浸ることなく、まして自らの非力さに慨嘆することなく、石川「中国経済論」を現代に適したかたちで発展させ、世界に通用する中国経済論を形成するにはどうしたらいいのか、考えていかなければならない。中国経済が巨大で、かつ独特な体制を採っているだけに、取り上げるべき課題は多種多様であるが、先の石川「中国経済論」における主たる貢献との関連でいえば、(イ) マクロ経済的、統計的研究、たとえば外国部門を含むより広範囲の経済循環構造の研究^(注33)、問題が指摘されてきたマクロ統計の信頼性や、中央と地方の統計的整合性の検討、(ロ) 「社会主義市場経済」の特性を掴んだマクロモデルの構築、(ハ) 複雑さを増した部門間、地域間の資源（そこには労働力と資金、さらには技術も含まれる）移転とその決定因の考察、さらにミクロ的な制度の問題としては、(ニ) 産業創生・企業創出のメカニズムの理論化、実証化作業、そして政治経済学の分野に入るが、(ホ) 国有企業既得権層の創出、増殖のメカニズムやプロセスの多角的調査と研究も、追究すべき緊要なテーマである。それらの問題を追究する際、さまざまな計量・統計分析もさることながら、事例研究や歴史研究も積み重ね、質量兼ね備えた立体的な枠組みを構築する必要がある。さらに、こうした調査研究に当たっては、石川がしたくともできなかった実態調査も欠かせないし、各地の公文書館や末端の行政単位に眠っている膨大な歴史記録を求めての地道な、しかし時間も労力もかかる歴史調査も重要である。

筆者自身、残された時間と能力からしてこう

した課題を一部でも追究できる自信も余裕もあるとは思えないが、若い世代が石川滋というこの世界的な中国経済研究者の開拓した道と精神を引き継ぎ、新しい研究を進めていってほしい、そのための協力は惜しまないつもりである。

(注1) この節を執筆するに当たって、石川 [2011] を参照した。これは、筆者が石川先生の中国経済研究の歴史に関してインタビューした記録である。なお、その一部の内容は石川 [2010] にも収められている。

(注2) そのことを典型的に示しているのが次のような言葉である。「いまだに印象に強く残っているのは、(天津の) 北站近くに洋車(人力車)引きがたくさんいて、あの人たちは栄養不良ですから、たまたま衝突事故もあってすぐに死んでしまう。そんな痛ましいことがありました。道路の片隅に薦をかぶせてね。痩せこけているし、衝突するとすぐ息絶えてしまうような感じもあった」[石川 2011, 18-19]。

(注3) 筆者の推測では、直接的には世界で初めて中国の国民所得の推計を試みた巫宝三らと Tachung Liu (劉大中) の作業がこの研究のきっかけとなったようである。詳しくは石川 [1954b] 参照。

(注4) たとえば Bergson [1953; 1961] などに見られる。

(注5) 石川先生は次のように述べている。「バーグソンが私にサジェストしたのは、ドーマーの本なのです。『経済成長の理論』(Essays in the Theory of Economic Growth, 1957) の第9章を読めと言われました。(中略) 彼が勧めるものですから、かなりドーマー・モデルの研究をやりました」[石川 2011, 28-29]。

(注6) 石川 [1960a] ほかに、「フェルトマン」と書かれているが、ロシア語の音からすると「フェリトマン」と呼ぶのが正しい。本文でも以下フェリトマンとする。なお、HDモデルとFDモデルの関係については、中兼 [2012, 第2章] 参照。

(注7) 緻密な統計的吟味の中心は生産国民所得に置かれている。言うまでもないが、SNA体系と違い、公式国民所得の体系では、生産、分配、支出の3種類の国民所得の間には三面等価の法則は成立しない。

(注8) 本来なら、公式統計の(1)と石川推計(3)の絶対額がもっと接近していてもよさそうなのだが、(1)は改革開放後国家統計局が1952年以降の国民収入を再計算して求めたもので、石川推計の基になった1957年当時の統計と比べて精度はかなり上がっているはずである。

(注9) 正確に言えば、限界貯蓄率=限界投資率として求められている。これは、貯蓄=投資が理論的に成立する「計画経済」の特徴を表している。

(注10) いわゆるレオンチェフ型の生産関数では生産が固定係数により決まるというものだが、FDモデルでは投資配分率と生産財部門の限界資本係数だけによって生産は決まり、労働や技術進歩は生産に貢献しないことになっている。

(注11) 石川モデルの構想が海外の研究者に使われたのは、筆者の記憶が正しければ、ダーンバーガー(当時ミシガン大学教授)が中国の国防部門をモデル化するのに応用しただけで、その論文は未公表のものだった。

(注12) リカード的成長トラップ(Ricardian trap)とは、ここでは農業(食料)の生産停滞→食料価格の上昇→工業部門の賃金上昇→工業部門の利潤率低下→貯蓄(投資)低下→成長率低下という農工間の成長連関のことを指している。

(注13) 石川は、上記の(2)式の代わりに、 $X_a < X_i$ のケースを提示しているが、あまり意味があるとは思われない。

(注14) 国際収支では「外貨準備の増減」に当たるが、国内交易の場合「外貨」はないので、「資金準備」とした。

(注15) なお、Ishikawa [1967a]、石川 [1990] に $R=V+K$ という式が出てくるが、ここで V はサービス収支、所得収支、経常移転収支を、 K は純資本移転と純貸付を示すから、 $K=-R+V$ を指している。

(注16) 南 [2002] は日本の経済発展における農工間資源移転の研究をサーベイし、石川、大川、寺西らの研究成果を基に、日本の農工間資源移転、正確には農業貯蓄の純流出の説についても、実証的裏付けには問題がまだ残っているという。南 [2002, 66] 参照。

(注17) 価格シェーレ論は、上述したプレオブラジェンスキーの第2命題を翻訳したものであるが、その実証方法は「労働価値説」に基づいており、農業労働の「価値」を工業労働のその半分にするとか、3分の1にするといったような、恣意的前提に立っている（詳しくは中兼 [1992a] 参照）。しかし、こうした曖昧な議論やそこから導かれる結論が、中国国内では今に至るもほぼ「定説」のようになっている。価格要因を除いても中国農民が国家によって「搾取」されていたことは、市場の廃止と自由な労働移動の禁止、さらには強制的な集団化という事実が雄弁に証明している。

(注18) ションは修正係数 α を次のようにして求めている。すなわち、 $\alpha=1-(X-M)/(X+M)$ 、ここで X と M は各々農産物の移出額と非農業製品の移入をそれぞれ表す。もしある年に $X=M$ 、つまり両部門間の移出入が等しいとき、 $\alpha=1$ となり、(歪んだ) 公定価格の下でも価格の歪みはないことになる。しかし、農産物の多様性の問題は別にして、公定価格の歪みを測定するのに、歪んだ価格での取引額を基準にするのは一種のトートロジーではなからうか？

(注19) 筆者はかつて「残念ながら、世界市場価格等を用いて中国国内の価格体系の『歪み』を測るという方法はまだ試みられていない」[中兼 1992a, 55] と述べたが、袁は世界で初めてこうした方法を試みた。

(注20) 以下の段落は、袁 [2010] に対する書評 [中兼 2011] から引用した。

(注21) そのほかに、Huang, Rozelle, and Wang [2006] は改革開放後復活し、拡大してきた自由市場における価格と強制調達価格との差を間接的課税とみなし、移転額を計算してみると、ほぼ一貫して農業あるいは農村部門からの資金の

純移転がみられたという。ただし、彼らの観察対象期間（1978～2000年）には毛沢東時代が含まれていない。

(注22) 仮に「自由市場価格」データが十分得られたとしても、統制価格と自由市場価格が併存している限り、それはすべて市場取引があったとすれば成立するであろう「市場均衡価格」ではない。また国際価格は国際市場における「市場均衡価格」であって、たとえば投機的取引がなされたときの国際価格を中国国内価格に使うのは、別のかたちでの歪みを生み出す可能性がある。

(注23) 石川 [1976] は未完の論文となっており、「つづく」で終わっている。論文執筆時にはこの壮大な知的作業を継続する強い意欲を石川はもっていたはずである。

(注24) 石川先生はセンやミントといった錚々たる経済学者をはじめ、クズネッツやドップといった世界的な経済学者たちとも広く、また深い交流があった。1960年代から70年代の初めにかけて欧米の中国経済研究者が次々と一橋大学の石川研究室を訪れた。アレグザンダー・エクスタインをはじめ、トーマス・ロースキー、ヴィクター・リピット、カール・リスキン、ローレンス・ラウなどは、当時外国人が中国本土に行けないこともあって、その代わりに石川研究室にやって来て、先生から情報収集し、意見交換をしたものである。

(注25) その一人に故山内一男氏（元法政大学教授）がいる。彼は毛沢東型開発戦略を高く評価し、それを中国型の近代化路線と捉えていたが（たとえば山内 [1976] 参照）、改革開放後自己批判している。

(注26) このことを典型的に示しているのが、石川の大躍進政策に対する、今から考えるときわめて「甘い」評価である。たとえば石川 [1963] では、悲劇的な失敗に終わった大躍進政策が、中国の政策当局が人口増加、増大する雇用需要に対処するための「試行錯誤」だったとして評価している。もし当時、もっと多くの情報を収集し、人類史上最大最悪の飢餓と飢饉が

中国で発生していたことを知っていれば、石川は大躍進に対して別の評価をしていたかもしれない。

(注27) 筆者個人は、ランゲの有名な論文“On the Economic Theory of Socialism”を読むよう、1967年ごろに石川先生から強く勧められたことを覚えている。他方、ランゲの論敵だったハイエクとその思想については、石川先生から一度も聞いたことがない。

(注28) 言うまでもなく、石川本人が「社会主義者」というわけではない。ここでは、「社会主義に対する理想化された解釈」という意味で社会主義観という言葉を用いる。

(注29) 生前のインタビューのなかでは、ドップの思想の影響を先生は否定していた(石川[2011]参照)。しかし、いくつかの「状況証拠」からみれば、石川計画思想とドップのそれとがきわめて近い関係にあることは確かである。

(注30) それ以外に、ブハーリンらの中間派がいたが、ここでは無視することにする。

(注31) このことを1980年代に中国の学者たちを前に説いたのが小宮隆太郎である。彼は「重工業を優先発展させなければならぬ理論的必然性はない」と力説した。舘・小宮・宇沢[1984]参照。

(注32) この点については、もしかすると石川は次のように反論するかもしれない。つまり、「石川モデルには外国貿易も含まれており、開放体系を前提にしたFDモデルなのだ」と。しかし、資本が海外からも入ってくるような本格的な開放体系にはFDモデルはもともとそぐわない。改革開放後の中国経済の発展を促した最大の要因のひとつが外国直接投資であり、それは中国の対外貿易と密接に絡んでいたことに注意しておこう。ちなみに、石川[1984b]で紹介されている中国の構造モデルにも外国直接投資は入っていない。

(注33) 今日、中国経済研究の多くの学術的関心が主として制度論的、そしてあるいはミクロ的側面に向かい、マクロ的、構造的、あるいは経済循環メカニズムの解明を試みる研究者はき

わめて少ない。そうした研究は、あたかもシンクタンクや「経済評論家」たちに任せておけばいい、といった風潮があるように感じられる。しかし、改革開放後市場化し、資本主義化したとはいえ、中国経済には他の市場経済国にはないような特殊な性格も併せ持っている。たとえば巨大な人口とそれがもつ多様な正と負の経済効果、あるいはそれにも関わる外国直接の成長誘発効果など、取り上げるべき課題は多い。そうした構造を新たな視角から解明する努力が求められている。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 石川滋 1954a. 「中国の国民所得計算」『アジア研究』1 (1) 105-118.
- 1954b. 「中国における国民所得の回転」『アジア研究』1 (2) 1-39.
- 1960a. 『中国における資本蓄積機構』岩波書店.
- 1960b. 「中国の公式国民所得統計吟味」石川滋編『中国経済発展の統計的研究Ⅰ』アジア経済研究所.
- 1963. 「中国の経済開発と試行錯誤」『世界』(210) (6月号) 28-38.
- 1964. 「長期展望の巨視的フレームワーク」石川滋編『中国経済の長期展望(Ⅰ)』アジア経済研究所.
- 1972. 「中国における農業組織の安定性と能率についての一考察」川野重任編『アジアの近代化』東京大学出版会.
- 1974. 「研究随想——利己心と利他心——」『アジア経済』15 (4) 60-61.
- 1975a. 「コミュニティと市場経済の浸透——アジア農業社会の構造差について——」故村松祐次教授追悼事業会編『中国の政治と経済』東洋経済新報社.
- 1975b. 「市場経済の低発達と政府の役割——輸入代替工業化のケース——」『経済研究』26 (4) 312-324.

- 1976. 「中国の個人所得格差とその決定因 (I) —— 制度・組織の選択と市場の発達度を中心として——」『アジア経済』17 (6) 2-28.
- 1980. 「1980年代の中国経済——『毛・周以後』の再建をめざして——」石川滋編『1980年代の中国経済』日本国際問題研究所.
- 1984a. 『中国の国民所得と資本形成』日中経済協会.
- 1984b. 「中国経済の中長期展望——予備的探求——」石川滋編『中国経済の中長期展望』日中経済協会.
- 1990. 『開発経済学の基本問題』岩波書店.
- 2010. 「中国経済研究の事始め」尾高煌之介・西沢保編『回想の都留重人——資本主義、社会主義、そして環境——』勁草書房.
- 2011. 「中国経済研究の新しい方法をめざして」平野健一郎他編『インタビュー 戦後日本の中国研究』平凡社.
- 袁堂軍 2010. 『中国の経済発展と資源配分 1860-2004』東京大学出版会.
- 大野健一 1996. 『市場移行戦略』有斐閣.
- 館龍一郎・小宮隆太郎・宇沢弘文編 1984. 『中国経済——あすへの課題——』東洋経済新報社.
- 寺西重郎 1982. 『日本の経済発展と金融』岩波書店.
- 中兼和津次 1992a. 『中国経済論——農工関係の政治経済学——』東京大学出版会.
- 1992b. 「日本の中国経済研究とアジア経済研究所」中兼和津次・石原亨一編『地域研究シリーズ 第3巻 中国——経済——』アジア経済研究所.
- 2011. 「書評 袁堂軍『中国の経済発展と資源配分 1860-2004』」『経済研究』62 (4) 372-374.
- 2012. 『開発経済学と現代中国』名古屋大学出版会.
- 速水佑次郎 1995. 『開発経済学——諸国民の貧困と富——』創文社.
- ヒックス, ジョン 1970. 『経済史の理論』新保博訳 日本経済新聞社.
- プレオブラジェンスキー, エフゲニー 1967. 『新しい経済』救仁郷繁訳 現代思潮社.
- 南亮進 2002. 『日本の経済発展 (第3版)』東洋経済新報社.
- 山内一男 1976. 『現代の中国経済——石油と社会主義建設——』中央公論社.
- 〈英語文献〉
- Bergson, Abram 1953. *Soviet National Income and Product in 1937*. New York: Columbia University Press.
- 1961. *The Real National Income of Soviet Russia since 1928*. Cambridge: Harvard University Press.
- Eckstein, Alexander 1961. *The National Income of Communist China*. New York: Free Press of Glencoe.
- Fei, John and Gustav Ranis 1964. *Development of the Labor Surplus Economy: Theory and Policy*. Homewood: Irwin.
- Huang, Jikun, Scott Rozelle, and Honglin Wang 2006. “Fostering or Stripping Rural China: Modernizing Agriculture and Rural to Urban Capital Flows.” *The Developing Economies* 44(1): 1-26.
- Ishikawa, Shigeru 1961. “Capital Accumulation in Mainland China.” in *Economic and Social Problems of the Far East*. ed. E. F. Szczepanik. Hong Kong: Hong Kong University Press.
- 1965. *National Income and Capital Formation in Mainland China: An Examination of Official Statistics*. Tokyo: Institute of Asian Economic Affairs.
- 1967a. *Economic Development in Asian Perspective*. Tokyo: Kinokuniya Bookstore.
- 1967b. “Resource Flow between Agriculture and Industry: The Chinese Experience.” *The Developing Economies* 5 (1): 3-49.
- Karshenas, Massoud 1993. “Intersectoral Resource Flows and Development: Lessons of Past Experience.” in *Economic Crisis in Third World Agriculture*. ed. A. Singh and H. Tabatabai. Cambridge: Cambridge University Press.

- Knight, John and Lina Song 1999. *The Rural-Urban Divide: Economic Disparities and Interactions in China*. Oxford: Oxford University Press.
- Lee, Teng-hui 1971. *Intersectoral Capital Flows in the Economic Development of Taiwan, 1895-1960*. Ithaca: Cornell University Press.
- Mundle, Sudipto 1981. *Surplus Flows and Growth Imbalances: The Inter-Sectoral Flow of Real Resources in India 1951-1971*. Delhi: Allied Publishers Private Ltd.
- Nakagane, Katsuji 1989. "Intersectoral Resource Flows in China Revisited: Who Provided Industrialization Funds?" *The Developing Economies* 7 (2): 146-173.
- Naughton, Barry 1995. *Growing out of the Plan: Chinese Economic Reform 1978-1993*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Sen, A.K. 1966. "Labour Allocation in a Cooperative Enterprise." *Review of Economic Studies* 33 (4): 361-371.
- Sheng, Yuming 1993. *Intersectoral Resource Flows and China's Economic Development*. Basingstoke: Macmillan Press; New York: St. Martin's Press.
- [付記] 本稿執筆に当たって、資料面で劉曙麗氏（一橋大学イノベーションセンター）の協力を得た。記して謝意を表す。また、本稿に対する2人の匿名レフェリーおよび編集部から、貴重なコメントや改善提案を受けた。このことに対しても感謝の意を込めて記しておきたい。いうまでもなく、本稿に残された問題はすべて筆者個人の責任である。
- （東京大学名誉教授，2014年9月11日受領，2014年11月17日レフェリーの審査を経て掲載決定）